

上田市教育委員会 7 月定例会会議録

1 日 時

平成 29 年 7 月 20 日（木） 午後 2 時 00 分から午後 3 時 35 分まで

2 場 所

上田駅前ビルパレオ 5 階 上田市教育委員会 第一会議室

3 出席者

○ 委 員

教 育 長	小林 一雄
教育長職務代理者	城下 敦子
委 員	寺 島 滋
委 員	北 沢 秀雄
委 員	平 田 利江子

○ 説 明 員

中村教育次長、浪方教育参事、小野沢教育総務課長、高木学校教育課長、小林生涯学習・文化財課長、唐澤人権同和教育政策幹、池田スポーツ推進課長、久保田丸子地域教育事務所長、清水真田地域教育事務所長、清住武石地域教育事務所長、池内丸子学校給食センター所長、西澤中央公民館次長、土屋塩田公民館長、倉澤上田市立博物館長

1 あいさつ

2 協議事項

(1) 平成28年度教育行政に係る事務の点検及び評価について（教育総務課）

○資料1により小野沢教育総務課長説明（要旨）

平成20年度4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、教育委員会として1年間の事務管理及び執行の状況において、自己点検及び自己評価を毎年行うことになった。平成28年度重点事業の評価の結果等については、7月3日、7月4日、7月31日の3回にわたって教育行政懇話会を開催し、9月に開催される市議会定例会において報告をするとともに、今後の教育に関する事業の改善に役立てていく。なお、委員には上田市の教育に携わった経験がある専門的なそれぞれの有識者7人から構成され、ご提言をいただいている。懇話会の提言内容等については、事業名、当初目標、具体的な取組、目標の達成状況、総合評価（AからDまでの4段階評価）、また委員からの意見、意見に対する考え方、今後の方針等、各事業評価シートに記載されており、各担当課から説明していただく。

○資料1 - ①により高木学校教育課長説明（要旨）

事業名『学力の定着・向上「（仮称）私の家庭学習ノート」作成』について、総合評価はCである。平成28年度から開始した「第2期上田市教育支援プラン」では、児童生徒に対する「学力の定着・向上」を重点項目として位置付け、「学習習慣を身に付ける家庭学習の充実」を図るためにも、全市統一した家庭学習ノート（以下「ノート」という。）の作成、活用が必要である。そこで、上田市学力向上委員会小委員会を中心に原案を作成し、平成29年度からの全小中学校での活用を目指している。なお、平成29年度から全ての小中学校での活用を目標としていたが、児童生徒や、保護者、教職員等の意見を踏まえて内容検証するため、1年間の試行期間（平成29年度）を置くこととした。第2期上田市教育支援プランに掲げる施策の推進、特に学力の定着・向上に向けた取組を推進していく必要がある。子どもが「宿題」に加え「自学習」を続けるためには、保護者等に対して事業の目的や家庭学習ノートの使い方を繰り返し丁寧に説明することで、事業の取り組みの実効性が高まることが期待される。今後も学力の向上・定着を図るためには、保護者の理解と協力が必要である。導入にあたっては、事業の目的や使い方について学校と連携し、繰り返し丁寧に説明することとし、ノートの使用が学習習慣の定着、学力向上につながるよう毎年検証していく。

○資料1 - ②により高木学校教育課長説明（要旨）

事業名「英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実」について、総合評価はCである。平成32年から小学校の英語教科化に向け、平成30年度からの先行実施が可能となるよう準備を行うとともに、英語教育に関する推進計画の平成29年度の策定を目指す。当初目標であった上田市英語教育推進計画は、次期学習指導要領と関連付ける必要があるため、詳細が明らかでない時点では策定に至らなかった。しかし、英語教科推進委員会の設置、同委員会

相互による授業研究、外部講師による研修会の開催など、実践に役立つ取組が推進できたことは、現在実施されている小学校外国語活動の充実、英語教科に向けた準備につながったものと考えられる。英語が楽しいと考える児童生徒を育成し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。授業以外に公民館などにおける英語に触れる機会の創出についても、計画の中に盛り込んでいきたいと考える。必要性が高い事業であるが、多忙である教員の負担がさらに大きくなることが心配され、教員への負担を配慮しながら効果的な事業になることが期待される。また高校入試・大学受験の変化などの動向にも留意し、今後作成する上田市英語教育推進計画に盛り込まれる取組を進めていく必要がある。

○資料1 - ③により高木学校教育課長説明（要旨）

事業名「特別な支援を要する児童生徒への支援」について、総合評価はAである。タブレットパソコンは、個に応じた支援を行うのに長けたICT機器であり、特別支援学級に在籍する児童生徒への教育的効果が高いことが知られている。平成28年度から3カ年の計画で市内小中学校全ての特別支援学級にタブレットパソコンを配備し、授業や生活の支援に活用している。平成28年度は、小学校8校、中学校3校の特別支援学級にタブレット学級の児童生徒の状況に応じてタブレットパソコンを導入した。個々の苦手な分野を補いながら、学習することで自信を深めたり、学習への意欲が増したなどの成果が報告され、児童生徒の状況に合わせた教材の活用が必要である。支援が必要な児童生徒に対し、タブレットパソコンを用いた授業が行われることにより、通常学級での学習に加わることができるようになったという事例があるので、引き続き支援を実施していく。また、様々なアプリがあるので、有益な情報を学校教育課で集約し、学校に情報提供していく。操作方法も含め、効果的な指導方法についても引き続き職員研修を行い、学校での活用やトラブルへの対応のため、ICT支援員を派遣して支援を行っていく。

○資料1 - ④により高木学校教育課長説明（要旨）

事業名「地域とともにある学校づくり」について、総合評価はAである。当初目標は、継続可能な仕組みとするため、学校と地域の体制が整ったところから信州型コミュニティスクール等の導入を進めている（24校）。信州型コミュニティスクールを支援するため、地域の教育力を活用し、新しい公共（参加と協働）による学校づくりができるよう、公民館等を核とした地域が学校を支援する取組をさらに進めていくことであった。達成状況として、信州型コミュニティスクールなどの要件を満たす学校は36となった。コーディネーター等を対象とした養成講座や研修会を5回行った。信州型コミュニティスクールを実効性のある事業とするためには、統括コーディネーターを中心にさらなる努力が必要である。地域に開かれた学校づくりにおいて、学校における児童生徒の安全にも留意しながら取り組みが進められることが望まれるなどの意見があった。また、これらに対する意見として、統括コーディネーターによる研修会や、他の学校のボランティアやコーディネーター、地域の方との情報交換をとおして、コーディネーターの育成を進めていきたい。ボランティアの方が学校に関わる際のマニュアル（ガイド）を作成し、児童生徒への安全について十分配慮していく。

○資料1 - ⑤により小野沢学教育総務課長説明（要旨）

事業名「食育の推進・充実に向けた環境の整備」について、当初目標は年度内に「今後の学校給食運営方針」を具体化するために、内部検討組織を設置し、検討を進めていく考えである。総合評価はCであるが、年度内の基本方針、運営方針の策定をしていたが、一部について引き続き検討し詰めていく部分があったため一部未達成ということでCとさせていただく。学校給食というものは常に安全性を第一に提供することを考え、特にアレルギー対応については、児童生徒の生命に関わるケースもあるため、慎重な議論を重ね方針が検討されることや、地場産物の活用について、地元食材の活用や積極的な情報発信などの取り組みが継続されることを願いたいという意見があった。意見に対して、学校給食には適切な栄養摂取、食に関する正しい知識を身につけること、特に「安全」であることが重要である。安全なアレルギー対応を実施するために、文部科学省の指針や先進事例などを参考に上田市の対応方針を検討していく。学校給食における地場産物の活用については、地場産物を積極的に活用できるように関係機関との連携を図り、これまでの取り組みを継続して進めていく。

○資料1 - ⑥により高木学校教育課長（要旨）

事業名「放課後児童対策の充実」について、総合評価はBである。当初目標は実施設計に基づいた施設「学童保育所トットの家」の建築を行い、慢性的な職員不足の解消に向けた放課後児童支援等の処遇改善（給料の増額）を実施する。達成状況については、平成29年2月27日から新施設での事業を開始し、職員の処遇改善については処遇改善額を決定し、平成28年12月に指定管理料に上乗せして支払った。これらの意見として、支援員等の処遇改善などの取り組みをとおして、必要な人員配置を維持することで、子どもたちが安全に施設利用できること、施設の安定的な運営と児童生徒の安全な施設利用が維持されることなどの意見に対し、必要な人員配置とともに職員のモチベーションの向上に努め、一方で、施設の安全には利用者の協力も不可欠であるため、施設の適正な利用について利用者及び保護者へ周知していく。また、処遇改善などの取り組み継続のためには、使用料の改正等、安定した財源確保について検討していく必要がある。

○質疑

寺島委員

評価についての意見というわけではなく、どのようなやり取りで委員さんから意見がいただいているのか分からないが、できればもっと突っ込んだ形での評価が欲しい。事務局から表面的な説明を受けて「こうだ」という意見からの評価（A・B・C・D）ではなく、例えば、事業名1 - ③「特別な支援を要する児童生徒への支援」の中での評価はAだが、実際に学校訪問をしてみて、タブレット端末は効果的な教材として使われていない。もちろん教材として使っている学校もあるが、特別支援の子どもたちが勉強に飽きてゲームをするというのは本来の目的と違った形で使われている。また、先生方も子どもたちの授業の息抜きのために使わせてしまっていると、学力向上のために使われている目的ではなくなってしまう。使われ方もきちんと説明したうえで評価をしていかないと間違った評価になってしまう。また、コミュニティス

クールについても、全学校（36校）で取り組んできたということだが、コミュニティスクールを本気で推進していくには、各学校が実際にどういう形で運用されているのか、中に入ってみて上手く機能しているのか、機能していないのかという評価をしていかなければならない。ただ、数だけを見て「こうです」と表示された運用のコミュニティスクールを見ても各種さまざまにあり、それぞれの学校の特色を生かし活用されているというなら意味が出る。ただ表面的に意見を述べるのは評価そのものが形式的になってしまい、形だけの評価は毎年毎年繰り返されても、何も向上・改善されていない気もする。もう少し中身を分析された上で評価をしていくことが必要だと思う。

北沢委員

タブレットパソコンの件については、導入を目的とすれば、評価はAと言えるが、「タブレットを子どもたちの支援に活用すること」をメインに考えると、評価がAとはならない。例えば、シナノケンシと神科小学校が共同で開発したソフトについては、非常に素晴らしく効果が上がっていることは承知している。ただ、上田市内の学校を訪問した時に、タブレットが教室内に置いてあっても全く活用されていなかったり、違う目的で使われていたりすることがあった。活用することがメインの目的ならば、評価はC、良くてBではないだろうか。先ほどのコミュニティスクールについても、全ての小中校が「コミュニティスクールを導入している」というカウントする数ではAだと思うが、昨年度から話題になっている「統括コーディネーターを配置すること」をメインに考えると、Aの評価には値しない。Aと評価できないこの部分が、これからの学校現場にとって一番大事なところではないかと思う。

高木学校教育課長

タブレットパソコンについては、どこに主眼を置くかで評価は異なる。目標に対する評価シートに各々が達成状況を入れて整理ができた。表面上で言えば目標が達成できたと思っている。子どもたちについて、傍から見るとゲームをやっているように見えるが、実際に取り組んでいる内容と言え、アプリで読み書きを習わすものであったり、計算を促すものであったりする。ゲームが使えるようなアプリは用意していないはずである。

寺島委員

ただ、見ている限りではゲームをやっていると思えたが、きちんと教材として行っている学校もある。

高木学校教育課長

その点については、各学校に調査していかななくてはならない。

寺島委員

調査というのは実際に見て回らなければならない。有効的に活用していくには、毎年定期的に活用状態を調査し、使い方によっては指導していく形にしていかなないと向上する定着にはつながっていかないとと思う。

高木学校教育課長

今後の授業にどのように使っているかなど、利用・活用状況について研修をとおして有効に活用方法を研究していきたいと思う。

中村教育次長

当初目標は、コミュニティスクールを全校に広めるのが目標であるとか、タブレットを何校に入れるのかとか、目標設定自体が良かったのかどうかの話になってしまう。コミュニティスクールも全校に配備したからこれで終わりということではなく、当然取り組み方法にかなり差があるという認識をしている。昨年度に目標を設定したため目標の変更はできないが、今後の考えとして目標の中身を検討していかなければならない。コミュニティスクールについては、昨年までは統括コーディネーターがいなかったが、この4月から生涯学習・文化財課へ任期付職員を配置した。今後統括コーディネーターが活躍するということで見えていただきたい。

小林生涯学習・文化財課長

教育行政評価懇話会の中でも、中身が伴っていない、形だけAでできていないというご意見があったが、今まで学校支援のコミュニティスクールを推進していく中で足並みが揃わなかった。昨年度は、まず形だけはできた。全ての学校がコミュニティスクールを配置したことで一歩前進、目標としては達成できたと事務局側は捉えている。これからの課題として、統括コーディネーターを中心に各公民館を核として、それぞれの学校を地域に合った特色のある考え方で進めていきたい。

北沢委員

タブレット端末の件については、市長も大事に考えている重要施策だが、特別な支援を要する子どもたちにとっては、ある面で効果的だと思う。学習支援にはなるが、そのことが即、学力定着・向上とはならない。全ての学校にタブレットパソコン、ソフトを入れても、それが授業の中で効果的に使われているかどうかが大変な視点である。単に台数を入れればよいということではない。

平田委員

効果的にタブレットが使われているかの評価にしても、AかB等の判断をするのは難しい。実際にタブレットを使って上手に指導をされている先生もおられる。また、各コミュニティスクールにおいても評価を上回る程頑張っている地域もある。学校ごとにバラつきがあってはいけない。状況を把握していくことが大事である。

城下委員

目標の立て方から始まっていることなので、「質の向上」ということを意識していただき、中身と現場の実状を見据えて取り組んで欲しい。その他、1-②「英語教科への対応とコミュニケーション能力の充実」について、総合評価はCとあるが、「次期要領の詳細が明らかでない時点では策定に至らなかった」という達成状況で、内部的要因ではなかったのも、Bの評価

でも良かったのではないか。年間15校近く回ったが、特別支援の学級でタブレットを使っている現場にあまり遭遇することがなく、できれば意識的に学校訪問させていただくときに実際に子どもたちが使っている場面を見せていただけるような配慮を願いたい。1-④「地域とともにある学校づくり」の事業では、学校のホームページのアクセス数について把握はしているか。各学校のホームページの内容が数年前のホームページと比べるとまめに更新され、内容も充実している。実際そこにどれくらいの方が見ているのか把握をして、数が少なければ学校情報をPRする宣伝手だてが必要なのではないか。一般企業でも広告宣伝をかけるときに無駄なところに広告宣伝を行っても効果が上がらないため、広告宣伝をかけない。効果が上がるところに宣伝を効率よくかけるため、アクセス数について現状把握をすることが必要ではないか。

小林教育長

インターネットのアクセス数はどこで把握しているのか。

中村教育次長

マルチメディア情報センターでサーバーを管理しているのでアクセス数等調べれば分かると思う。

城下委員

ぜひ地域の方や保護者の方に見ていただきたい。

小林教育長

大事な評価の観点となるので、アクセス数の把握ができるようお願いしたい。

○全員了承

○資料2-①により小野沢教育総務課長説明（要旨）

事業名「上田市の公共施設マネジメント基本方針に基づく学校施設のあり方の検討」について、基本方針に掲げられた、学校施設の維持管理及び整備等の基本的な方向性を検討することが当初目標にある。具体的な取り組みとして、多岐多様にわたる学校施設の現状把握ができたことから総合評価はCである。達成状況では、県主催の学校施設長寿命化研修会で全国の動向・事例などについて学び、今後も長寿命化を研究しながら「公共施設カルテ」の作成等、次年度以降開始する学校施設の適正規模・適正配置の検討に向けた準備を進めることができた。委員の皆様からは、人口減少社会の到来に伴い、学校のあり方の検討も必要である、施設の建設・維持における経済合理性だけでなく、小中学校においてどのような教育を実施するかという視点を中心に検討が進められることを願いたい、などのご意見に対し、少子高齢化が進む中で、子どもたちにとって適切な教育環境の整備に向け引き続き取り組んでいく。平成29年度以降の検討において、小中学校における教育のあり方を検討する中で、その教育に適応した施設を整備するよう努めていきたい考えである。

○資料 2－②により小野沢教育総務課長説明（要旨）

事業名「小中学校施設の耐震化事業の計画的な推進」について、平成 28 年度で校舎・屋内運動場、非構造部材 100% を目標に整備し、3 月末には全ての教育施設において耐震化工事が完了した。具体的な取り組みとして、①本原小学校管理室棟改築工事、②第三中学校改築事業、③第四中学校改築事業、④東小学校・城下小学校屋内運動場の非構造部材耐震化工事を実施した。総合評価は B である。委員の皆様からの意見としては、学校施設の耐震化率 100% を達成できたということで、これまで精力的に取り組んできたことに評価をいただいている。また、学校の改築により耐震化を達成した学校に対して、耐震補強により耐震化を図った学校は、引き続き施設の老朽化への対応が課題と考えられる、との意見に対し、子どもたちが安全に安心して教育が受けられる環境整備に努めていきたい。少子高齢化の進展に合わせた学校施設のあり方を検討する中で、施設の改築計画等を定めてまいりたい。

○資料 2－③により小野沢教育総務課長説明（要旨）

事業名「小中学校施設・設備の計画的な改修と日常的な営繕の充実」について、目標は、学校との連携を密にし、緊急性や安全性を考慮しながら、営繕工事等を計画的に実施し、安全で快適な教育環境の整備を図る。具体的な取り組みとして、①小学校シャワー施設設置工事（5 校）、②小中学校施設営繕事業、③丸子中央小学校防火扉改修事業を行った。なかなか予算等の制約があり、必要な分としてもできない部分があったため、総合評価としては C である。委員の皆様からの意見に、市内の小中学校は 36 校あるため、仮に 2 年で 1 校を改築したとしても、1 校当たり 72 年は使用することになり、日々の施設営繕は必須となる。必須な営繕を実施することにより、子どもたちが安心して学習できる環境が維持されることを願いたい。意見に対し、将来に渡って児童生徒が安心して教育が受けられるよう、計画的な営繕が実施できるよう引き続き取り組んでいく。引き続き、予防保全的な取り組みへの転換を図り、効率的な営繕に努めていきたい。

○質疑

城下委員

2－③「小中学校施設・設備の計画的な改修と日常的な営繕の充実」について、予算の関係もあると思うが、学校訪問をすると各学校で修繕してほしい等の意見が出ている。できるだけ早急に修繕を行ってほしい。このところ暑さが厳しく、学校のエアコンについては、方向性としてどのように考えているのか。改築すれば当然設置されると思うが、暑さ解消のためにどのような改善策が図られているか。

小野沢教育総務課長

実は、文部科学省で多くの学校におけるエアコン設置状況調査を毎年行っている。都市部では 80% から 90% とかなりエアコンの設置が進んでおり、県下では 16% 程度である。上田市は、改築した学校ではエアコンを設置していて、数字だけで見ると 30 数% である。また長野市や松本市を見ると 9% と低い設置率であり、上田市は進んでいるとは言い難いが、全ての

学校にエアコンだけ設置することは、予算等の制約があり厳しい状況である。改修を進める中で、当面、網戸と扇風機で対応していただき、特別教室である音楽室を優先的に、できるだけ早い改修を進めていきたい。

北沢委員

校舎の改築について、学校訪問していくと素晴らしい環境の学校と、これではあまりにも気の毒だと思う学校が見受けられる。順番待ちで仕方ないことであるが、今後の整備計画を各学校の先生方や地域の方々に知らせてあるのか。

小野沢総務課長

各学校に対し、この学校は何番という割り当てなど具体的にしていなかった。実質的に築年数がわかってきたことで、次はこの学校という認識であった。平成20年以降は、国から「耐震化」という至上命題が入ってきて、築年数に応じ、耐震改修が必要な学校という経過でやってきた。これから順位付けをしながら、なお且つ、今後同じ場所に建てるのか、同じ数で造るのかなど並行して議論していきたいと思う。実施計画では、現状で考えられる古い建物について、例えば、第五中学校や清明小学校のような昭和37年に建てられた校舎については、最も古いことから、「項目計上」ということで進めさせていただいている。

平田委員

委員からの意見の「必要な営繕を実施することにより、子どもたちが安心して学習できる環境が維持される。」という文言に、子どもだけでなく先生方も加えていただきたいと思う。学校の立地条件や構造などで環境は様々だが、異常気象ということもあり風通しの悪い職員室は想定外の暑さになっている。また、古い校舎を何でも新しくするのではなく大切に使うことも大事なことだと考える。各学校の緊急性・安全性を考慮しながら、必要な営繕には順番を付けず早急に進めて行ってほしい。

○全員了承

○資料3-①により小林生涯学習・文化財課長説明（要旨）

事業名「史跡等整備推進と文化財の保護と活用」について、総合評価はBである。史跡上田城は、西櫓真柱の木材年代測定では、科学的調査により15世紀中頃から17世紀前半の間に伐採されたケヤキ材との結果を得た。今後、重要文化財として検討していきたい。史跡上田城跡の発掘調査は、発掘現場を一般に公開しながら行い、期間中約600人の見学があり好評であった。委員からは、発掘現場の公開などに加え、体験をとおして文化財に興味を持つようになったと感じられる、可能な場合は、発掘調査へ市民参加の機会が設けられることを期待する、また、学芸員の育成が重要であることから、積極的に市民へアピールしていくことも必要と考える、「文化財 de 文化祭」などのように多くの市民が気軽に文化財に出会うことができるよう、このような企画が継続されることを期待する、などの意見があった。これらの意見に対し、市内の発掘調査は近年小規模なものが多くなっているため、一般参加は難しい状況になっている

が、中学校や高等学校の職場体験や大学生のインターシップ等、時期が合えば参加してもらえよう配慮したい。地元の人に発掘調査の成果を公表する説明会も開催するよう努めていきたい。また、職員（学芸員）の育成に努めながら研究成果について積極的にアピールできるよう取り組んでいきたい。日ごろ文化財に触れる機会の少ない皆様にも文化財に関する知識と理解を深める機会を創出していきたい。

○資料3-②により小林生涯学習・文化財課長説明（要旨）

事業名「郷土の文化・歴史、偉人の業績等を知る機会の創出」について、総合評価はBである。昨年度に引き続き、大河ドラマ関連事業として図書館や公民館、博物館等でさまざまな企画展等を開催することができた。特に博物館については「真田氏関連特別企画展」を開催し、入館者数がH26年に比べ約4倍となり開館以来最高の記録となった。委員からの意見として、上田市への愛着をどう育てるのかについては、学校における取り組みをとおして子どもたちが郷土・歴史等に触れ、探究心を持って学習する機会ができるよう期待する、との意見のほか、上田城跡、櫓などの文化財は観光的な性格も合わせ持っている。引き続き、教育委員会以外の部局とも連携を図り、郷土の文化・歴史などの発信が進められることを期待する、などの意見があった。意見に対して、子どもたちが郷土の歴史や先人・偉人に興味を持ち、探究心を持って学習ができるよう、学校教育課等と連携しながら機会を設けてさまざまな取り組みを進めていきたい。上田城跡や櫓などは貴重な文化財であり、上田市の重要な観光資源でもある。今後も観光課等と連携しながら情報発信に努めていきたい。

○資料3-③により小林生涯学習・文化財課長説明（要旨）

事業名『「上田市歴史文化基本構想」の策定事業』について、この事業は平成28年から平成30年までの3年計画で進めているが、最終的には日本遺産への申請を目指すために「歴史文化基本構想」も含めて今回スタートした。目標達成状況については、基本構想策定に協力するコンサルタント会社を選定し、市内の古民家と仏像について調査を開始し、昨年までに約30%の調査を終了することができたので、総合評価はBとする。委員からは、適切な時期に市民に公開したり、自治会情報提供の協力を仰ぐことにより、調査の精度が高めることができると考える、また、文化財の調査状況や調査結果を公表することは、市民が文化財に関心を持つ良い機会になると考える、などの意見があった。この意見に対して、古民家や仏像の調査をお願いする自治会には個別に協力を依頼しているが、全市的にも情報提供をお願いしたく市民のアンケートや地域ごとに説明会等を実施していく予定である。地域の皆様に地元の文化財に対する知識や関心を深めてもらい、地域ごとに説明会を開催し、理解を深めていただく機会を設けていきたい。

○資料4-①により小林生涯学習・文化財課長説明（要旨）

事業名「社会教育施設の計画的な整備」について、総合評価はBである。当初目標である西部公民館施設整備について、神川統合保育園等と神川地区公民館の建替えに関連する関係部局との調整・検討を進める。他、上田市図書館基本構想の策定を進める。委員からの意見として、生涯学習の拠点である公民館の整備に順次取り組まれていることを評価する、時代のニーズに

合わせた施設利用に応じられるようソフト面の充実が図られることを期待する、施設整備においては合致した施設整備が進められることを期待する、との意見があった。これらの意見の考え方として、地域住民のニーズに応えるとともに、地域のコミュニティの形成に寄与する講座等の充実を目指していきたい。ハード面として、耐震基準を満たしていない公民館の施設整備については、神川地区公民館の整備で終了となる。今後の施設整備について計画段階から利用者団体等の意見を聞くなどして利用者のニーズに考慮した施設整備を引き続き取り組んでいきたい。

○資料4-②により唐澤人権同和教育政策幹説明（要旨）

事業名「人権同和教育・啓発の推進」について、総合評価はBである。人権施策基本方針に基づいて、学校、家庭、地域、企業に対する人権同和教育・啓発を推進し、より一層の人権意識の向上を図ることである。目標の達成状況としては学校、地域、企業等全体で、講演会と研修会を開催し、延べ36,800人が参加していただいた。委員からの意見として、人権教育はなかなか形に見えるものではないが、学校人権、企業人権などそれぞれ積極的な取り組みが行われていることを評価するとともに、人権が尊重される上田市を目指して、一層の取り組みが行われることを期待したい、等の意見があった。この意見に対して、若い世代（保護者）が同和教育について知らないというアンケート結果があった。そういう世代にも同和教育を知ってもらえる機会を増やすことが大事である。人権が尊重される上田市を目指し、一人でも多くの方が研修に参加して学べるよう一層取り組んでいきたいと考える。

○質疑

北沢委員

3-②「郷土の文化・歴史、偉人の業績を知る機会の創出について」のなかで、上田市の学芸員等が書いたものを本や冊子にするような計画はないのか。

小林生涯学習・文化財課長

今のところそういった計画はないが、和根崎（生涯学習・文化財課職員）については、「週刊うえだ」へ2年間ぐらい個人として連載していた。

北沢委員

「週刊うえだ」に記事の著作権があるので、教育委員会としては難しいと思うが、事業として関わって何かできることを検討してほしい。

小林生涯学習・文化財課長

「ブラタモリ」の番組で出演したことから出前講座が大変好評であり、そういったことも生かして検討していきたい。

城下委員

総合評価Bについて評価はBとあるが、それに上回る評価でもよいと思うが。

北沢委員

B以上でよいと思う。

平田委員

私もB以上でよいのではと思う。

城下委員

4-①「社会教育施設の計画的な整備について」の中で、上田市図書館基本構想の策定について詳しい内容をご説明いただきたい。

小林生涯学習・文化財課長

図書館基本構想については、今年度までを目標に策定している。図書館協議会における素案をもって社会教育委員の方に諮問を行った。それについては、社会教育委員が昨年度の1月から基本構想の中身について検証していただいている。内容としては上田市の図書館のあり方という形で、老朽化した上田図書館が今後どの位の規模でよいのか、それぞれ地域図書館の役割を明確に位置づけていく。また図書館の中で集える場所のあり方を基本構想の中でまず策定し、そのあと図書館の建設・施設整備方針を進めていく予定である。

城下委員

道のりが長いという感じである。

○全員了承

○資料5-①により池田スポーツ推進課長説明（要旨）

事業名「体育施設の公平な利用者負担に向けた施設使用料の統一」について、当初目標は、旧市町村の料金体制でこれまでできていた体育施設使用料を見直して料金を統一することである。達成状況については、体育施設条例の一部改正について昨年12月の市議会定例会において議決となり、今年度4月1日から新たな料金体制でスタートすることになった。総合評価はBである。委員からの意見として、公平な料金体系への再構築が実施されたことを評価する、さまざまな取り組みにより、より市民が利用しやすい施設となり、気軽にスポーツを楽しめる環境が整備されることを期待する、との意見があった。意見に対する考え方として、市町村合併時から調整項目であった体育施設使用料は、今回の見直しにより公平な利用者負担へ改正した。市民の皆様にご理解いただけるよう努めていきたい。今後、新使用料の定着とともに施設整備を促進し、市民も皆様が利用しやすい環境整備に努めていきたい。

○資料5-②により池田スポーツ推進課長説明（要旨）

事業名「スポーツ施設整備の推進」について、当初目標であるスポーツ施設について、老朽化が顕著となっており、人口減少等も見据えて将来に渡って持続可能な施設整備を図る必要があるため、スポーツ施設整備基本構想を策定する。おおむね目標達成できたとして総合評価はBとさせていただく。委員からの意見として、多くのスポーツ施設がある中で、市民が安全に利用できるよう取り組みが進められることを願いたい、また、スポーツ施設の整備については、市民のご意見把握に努めるとともに、市民のスポーツへの関心が高まるような施設整備が実施されることを期待する、との意見があった。意見に対する考え方として、スポーツ施設の半数近くが老朽化が顕著な状況であり、今後策定する施設整備計画の中で市民の皆様が安全して利用できる施設整備とともに、市民の皆様やスポーツ関係団体等の意見を把握し、スポーツへの関心向上と施設が利用しやすい環境整備に努めていきたい。

○資料5-③により池田スポーツ推進課長説明（要旨）

事業名「市民のスポーツへの関心や参加意欲の促進」について、総合評価はBである。当初目標は、スポーツイベント（20事業）、スポーツ教室（60教室）の開催、情報発信（30回）、全国大会等出場者支援（25件）、心のプロジェクト「夢教室」やスポーツイベントにおいてトップアスリートの招聘、市内4団体の情報共有と事業連携を図るための組織設立を支援等で数値目標として掲げている。委員からは、「夢の教室」のようなトップアスリートと交流ができるような取り組みを今後も継続し、スポーツ単独の取り組みでなく、他部局との連携を図りながら事業が進められることを期待する、との意見があった。意見に対する考え方として、「夢の教室」については、今後も引き続き予算の関係もあるが実施していきたいと考える。また、他部局との連携について、健幸都市づくりの一環として「あたま・からだ元気体操」、「古戦場ハーフマラソン」、健康づくりチャレンジポイント制度においても当課事業に適用させるなど、部局を超えた連携を行っている。今後も引き続き、関係部局・団体とともにより良い事業展開を図っていきたい。

○質疑

北沢委員

5-③「市民のスポーツへの関心や参加意欲の促進」の中で、「夢の教室」の開催について継続していく方向で示されている。学校現場の、子どもたち・保護者や先生方から、「こういう方（トップアスリート）に来ていただき、お話を聞きたい」というような話が出ているのか、または、教育委員会で人選してから、「開催を希望する学校があれば手を挙げて下さい」というようにやっているのか、経緯を知りたい。

池田スポーツ推進課長

「夢の教室」を実施しているところは日本サッカー協会で行なっており、そこにサッカーの選手だけに限らずさまざまな選手が登録されている。「夢の教室」を開催するのでもいかかかと学校の方から手を挙げてもらい、こちらでは委託を結び先生を派遣する形をとっている。また、

先生を指名することはできず、サッカー協会にコーディネーターがおり、各先生を派遣しきていただくことになっている。例えば、ラクビーの先生が良くて要望はするが、こちらの要望は叶わない部分がある。

北沢委員

日本サッカー協会が絡んでいることは分かったが、支出が1,479(千円)とある。7校での開催で1人の講師を呼ぶにつき、1校当たり20万円の費用となるのはいかがなものか。サッカー協会が絡んでいて援助があるかもしれないが、費用対効果からみても、全ての学校が手を挙げているわけではない。「夢の教室」を開催し、継続していくことは良いことかもしれないが、全ての子どもたちに還元されるわけではなく、手を挙げなかった学校の子どもたちについてはどうなのか。手を挙げた学校だけに還元できていて、手を挙げなかった学校の子どもたちにとって不公平感があるのではないだろうか。

池田スポーツ推進課長

学校の方でも、うちの学校では難しいという先生方のご意見もある。不公平という面ではいかがかと思う。

北沢委員

現場からの要望がないのならば、「夢の教室」にお金をかけるよりも、違うところに予算を付けた方がよいのではないか。

池田スポーツ推進課長

全ての学校に普及できるかどうかということも含め、来年度以降検討させていただきたい。

城下委員

「夢の教室」で有名な先生が指導されている姿を見て、先生の素晴らしい指導の仕方を良い材料として盗むべきテクニックがあると感じた。また、子どもたちも普段関われない先生と関わり真剣に取り組んでいる姿を見て、ぜひ日々の授業で先生方も活かしたら良いと思う。有効活用できるよう検討してほしい。

平田委員

現在、クラス単位5年生を対象としているが、学校全体で活用できたら良いと思う。

○全員了承

3 報告事項

(1) 学校教育関係寄付の状況(学校教育課)

○全員了承

(2) 日中友好交流都市中学生卓球大会について（スポーツ推進課）

○全員了承

(3) 第57回上田市短詩型文学祭の作品募集について（中央公民館）

○全員了承

(4) 平成29年度夏休み上野が丘わいわい塾の実施について（上野が丘公民館）

○全員了承

(5) 第55回信州上田丸子夏期大学の開催について（丸子地域教育事務所）

○全員了承

(6) 武石ともしび博物館企画展の開催について（武石地域教育事務所）

○全員了承

(7) 行事開催等申請状況について（教育総務課 学校教育課 生涯学習・文化財課 スポーツ推進課）

○全員了承

4 その他

(1) 公民館だより（中央公民館）

○全員了承

閉会

教育委員会会議規則第 21 条の規定により署名する。
